

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 エイベックス株式会社
(旧会社名 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社)

【英訳名】 Avex Inc.
(旧英訳名 AVEX GROUP HOLDINGS INC.)
(注) 平成29年6月23日開催の第30期定時株主総会の決議により、平成29年11月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 松浦 勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号
(注) 平成29年11月1日から本店所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号
が上記のように移転しております。

【電話番号】 03(6447)5366

【事務連絡者氏名】 畑本 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(6447)5366

【事務連絡者氏名】 畑本 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	123,043	121,075	161,592
経常利益 (百万円)	3,031	4,872	4,479
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	17	2,112	118
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	942	2,707	1,557
純資産額 (百万円)	51,166	51,629	51,849
総資産額 (百万円)	119,318	134,391	118,399
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.40	49.05	2.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.39	48.81	2.74
自己資本比率 (%)	39.9	35.7	40.6

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	15.21	63.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第31期第2四半期連結会計期間より、従業員持株会信託型ESOP信託口に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(音楽事業)

エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株)は、平成29年4月1日付で当社連結子会社であるエイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)を存続会社として吸収合併されました。

なお、エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)は、同日付でエイベックス・エンタテインメント(株)に商号変更しております。

(アニメ事業)

第2四半期連結会計期間において、株式取得に伴い(株)イクストルを当社連結子会社としております。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。また、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比5.5%減の2,320億48百万円(平成29年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となったものの、有料音楽配信売上金額が前年同期比10.4%増の428億89百万円(平成29年1月～9月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比8.5%減の1,871億82百万円(平成29年1月～12月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、映像配信市場は近年の国内外の映像配信サービスの新規参入等により、今後も拡大することが予想されます。また、ライブ・エンタテインメントの市場規模は、前年同期比15.7%増の1,297億9百万円(平成29年1月～6月。一般社団法人コンサートプロモーターズ協会調べ)となりました。

このような事業環境の下、当社グループは、平成28年5月に公表いたしました「avex group 成長戦略2020～未来志向型エンタテインメント企業へ～」に基づき、平成29年4月より、タグライン(企業理念)の再設定、意思決定迅速化のための権限委譲、大幅な組織再編、人事制度改革を実施し、全社的な改革に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、音楽事業において音楽ソフト作品の販売が増加したことや、デジタル事業において一部の不採算サービスが終了したこと等により、売上高は1,210億75百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は46億51百万円(前年同期比22.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億12百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

音楽事業

音楽ソフト作品の販売及びライブ動員数が増加したこと等により、売上高は952億94百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は38億88百万円(同25.0%増)となりました。

アニメ事業

映像ソフト作品の販売が減少したこと等により、売上高は106億90百万円(前年同期比19.6%減)、営業利益は13億12百万円(同48.1%減)となりました。

デジタル事業

一部の映像配信サービスが終了したこと等により、売上高は173億80百万円(前年同期比20.6%減)となったものの、売上原価が減少したこと等により、営業利益は14億46百万円(前年同期は営業損失15億77百万円)となりました。

その他

その他の事業の売上高は17億98百万円(前年同期比84.1%増)、営業損失は7億84百万円(前年同期は営業損失2億32百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて159億91百万円増加し、1,343億91百万円となりました。これは主に、現金及び預金が87億54百万円及び有形固定資産のその他(純額)が74億29百万円それぞれ減少したものの、建物及び構築物(純額)が149億12百万円及び受取手形及び売掛金が117億78百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて162億11百万円増加し、827億61百万円となりました。これは主に、未払金が99億51百万円及び長期借入金(1年内返済予定含む)が65億40百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億20百万円減少し、516億29百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1億27百万円増加したものの、非支配株主持分が1億26百万円及び退職給付に係る調整累計額が1億8百万円それぞれ減少し、自己株式が1億10百万円増加(純資産は減少)したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
合計	184,631,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,062,600	45,062,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
合計	45,062,600	45,062,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	-	45,062	-	4,275	-	5,122

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,892,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,069,400	430,694	-
単元未満株式	普通株式 100,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,062,600	-	-
総株主の議決権	-	430,694	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が保有する当社株式186,200株(議決権1,862個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式82株及び証券保管振替機構名義の株式90株がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス・グループ・ ホールディングス(株)	東京都港区六本木一丁目 6番1号	1,892,500	-	1,892,500	4.20
合計	-	1,892,500	-	1,892,500	4.20

- (注) 1 三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が保有する当社株式186,200株は、上記自己株式に含めておりません。
- 2 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)は、平成29年11月1日付でエイベックス(株)に商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,298	15,544
受取手形及び売掛金	20,122	31,900
商品及び製品	1,333	2,097
番組及び仕掛品	3,736	3,797
原材料及び貯蔵品	381	571
その他	14,025	16,877
貸倒引当金	204	212
流動資産合計	63,693	70,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,001	15,913
土地	29,770	29,770
その他（純額）	8,838	1,408
有形固定資産合計	39,609	47,092
無形固定資産		
	4,599	5,214
投資その他の資産		
投資有価証券	5,819	6,962
その他	4,999	4,846
貸倒引当金	323	301
投資その他の資産合計	10,496	11,507
固定資産合計	54,705	63,814
資産合計	118,399	134,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,198	2,728
短期借入金	1 10,500	1 11,500
1年内返済予定の長期借入金	1 800	1 3,065
未払金	19,926	29,877
未払法人税等	2,231	450
賞与引当金	725	616
返品引当金	4,328	4,500
ポイント引当金	45	50
買付契約評価引当金	763	-
事業整理損失引当金	126	-
その他	15,383	16,463
流動負債合計	57,029	69,251
固定負債		
長期借入金	1 7,200	1 11,474
退職給付に係る負債	1,313	880
その他	1,006	1,155
固定負債合計	9,520	13,509
負債合計	66,550	82,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,275
資本剰余金	4,999	5,045
利益剰余金	42,827	42,731
自己株式	3,705	3,815
株主資本合計	48,350	48,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	66
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	175	48
退職給付に係る調整累計額	174	282
その他の包括利益累計額合計	301	260
新株予約権	760	741
非支配株主持分	3,039	2,913
純資産合計	51,849	51,629
負債純資産合計	118,399	134,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	123,043	121,075
売上原価	90,479	86,050
売上総利益	32,563	35,024
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,380	5,228
販売促進費	1,200	1,545
従業員給料及び賞与	5,882	6,070
賞与引当金繰入額	438	609
退職給付費用	862	164
その他	14,997	16,754
販売費及び一般管理費合計	28,762	30,372
営業利益	3,801	4,651
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	4	6
投資事業組合運用益	10	321
為替差益	85	-
その他	22	58
営業外収益合計	130	394
営業外費用		
支払利息	19	52
持分法による投資損失	777	114
その他	103	7
営業外費用合計	900	174
経常利益	3,031	4,872
特別利益		
新株予約権戻入益	5	86
受取補償金	51	-
特別利益合計	57	86
特別損失		
減損損失	1 470	-
為替換算調整勘定取崩額	-	179
固定資産除却損	24	8
特別損失合計	494	187
税金等調整前四半期純利益	2,594	4,771
法人税、住民税及び事業税	2,430	1,232
法人税等調整額	472	873
法人税等合計	1,957	2,105
四半期純利益	636	2,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	619	552
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	2,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	636	2,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	4
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	11	215
退職給付に係る調整額	341	111
持分法適用会社に対する持分相当額	43	72
その他の包括利益合計	305	42
四半期包括利益	942	2,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322	2,153
非支配株主に係る四半期包括利益	619	554

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株)は、平成29年4月1日付で当社連結子会社であるエイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)を存続会社として吸収合併されたため、連結の範囲に含めておりません。

なお、エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)は、同日付でエイベックス・エンタテインメント(株)に商号変更しております。

また、第2四半期連結会計期間において、株式取得に伴い(株)イクストルを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、当社グループ従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループ従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」という。)として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「ESOP信託口」という。)を再導入することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託口が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、信託の設定後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が保有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間263百万円、172千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間290百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社が取引銀行3行と締結しているコミットメントライン契約(極度額9,500百万円)及び取引銀行2行と締結している融資契約15,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
短期借入金	8,000	9,000
長期借入金	8,000	14,250
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(800)	(3,000)
合計	16,000	23,250

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、以下の前第3四半期連結累計期間については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産 (デジタル事業)	東京都	工具、器具及び備品 ソフトウェア	88 381

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として継続的に収支の把握を行っている単位で資産のグルーピングを行っております。

事業用資産(デジタル事業)については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みとなったことから、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから備忘価額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,730	2,998

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,073	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,075	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,077	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	1,079	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 平成29年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口が保有する当社株式に
対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	アニメ事業	デジタル 事業	小計				
売上高								
外部顧客への売上高	89,875	10,626	21,704	122,206	836	123,043	-	123,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,166	2,677	172	4,016	140	4,157	4,157	-
合計	91,042	13,304	21,876	126,223	977	127,200	4,157	123,043
セグメント利益 又は損失()	3,110	2,530	1,577	4,064	232	3,832	30	3,801

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 30百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用48百万円及びセグメント間取引消去 17百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	アニメ事業	デジタル 事業	小計				
売上高								
外部顧客への売上高	94,318	8,486	17,294	120,099	975	121,075	-	121,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	976	2,203	86	3,266	822	4,088	4,088	-
合計	95,294	10,690	17,380	123,365	1,798	125,164	4,088	121,075
セグメント利益 又は損失()	3,888	1,312	1,446	6,647	784	5,863	1,211	4,651

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,211百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,214百万円及びセグメント間取引消去 3百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「音楽事業」、「映像事業」、「マネジメント/ライヴ事業」及び「その他」から、「音楽事業」、「アニメ事業」、「デジタル事業」及び「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ事業	デジタル事業	小計			
減損損失	-	-	470	470	-	-	470

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間より、「アニメ事業」セグメントにおいて、株式取得に伴い(株)イクストルを連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては434百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円40銭	49円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17	2,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	17	2,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,989	43,067
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円39銭	48円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	168	210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 第2四半期連結会計期間より、従業員持株会信託型ESOP信託口に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間86千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第31期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,079百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

エイベックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス株式会社(旧会社名 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社)の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス株式会社(旧会社名 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社)及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。